

章	第 3 章 やさしさとふれあいのあるまちづくり（安心・健康）
節	第 3 節 児童福祉
施策	家庭と地域における子育て支援
質 問 内 容	
I 成果指標の進捗状況	①ファミリーサポートセンター登録会員数が順調に増加しているのであれば、これに対応して活動回数が増加していくものではないのか。活動回数が目標値を下回っていることをどのように評価されているのか。 また、現状の施策においてもより有効に施策を評価できる指標が必要と考えますがそれについてはどう考えておられるのでしょうか？
II 成果指標の妥当性、目標値の設定	①全市的な小学生及び就学前児童世帯数（母集団）との関係におけるウエイトも考慮されるべきではないのか。 ファミリーサポートセンター登録会員数が 21 年度で 213 名と、平成 25 年度の目標値 200 名を上回っているので、目標値の引上げが必要なのではないか。 設置場所が佐野台小学校幼稚園跡のみとなっているが、ファミリーサポートセンターが全市的にバランスよく配置されるべきではないか。拠点として、保育所・町会館等家庭に身近な利用し易いものであっても良いのではないか。 ②政策推進課・行財政による評価において、指標の妥当性の内、新たな指標の追加の必要性のコメントに対する担当課の対応、処理について、期間の制約（回答の制約）は如何か。

Ⅲ 内容 その他	①子育て応援事業、乳幼児医療費助成の両事業について、いずれも範囲と量を拡大すべきとしているが、そのためにはどのようなことが課題になっているのか？市民が気軽に利用できるような環境づくり（広報、告知、窓口の統合等）をどのように行っているのか？ 子育て応援事業は、H23年で終了するものであるが、その後の対応策の検討は進んでいるのでしょうか？ ②日常生活において、親同士の交流、子育て相談は、子育て支援の基礎となるものであり重要である。 問題とされるべきは、これらに接触のない、子育て不適応家庭の存在である。若い親たちには未熟さが認められるものが多く、極端な場合には、児童虐待に至る。これら家庭に対する積極的な情報収集と現実的対応が課題となる。 ③子育て支援短期利用事業のⅣ－２効率性のところで、平成18年度から毎年入所者一人当たりの事業費にかなりのばらつきがありますがこれはどのような原因があるのでしょうか？ ④乳幼児医療費助成事業の担当課は事業の方向性をA拡大とし、２次評価者はB現状維持としているそれぞれの思いの違いを、お聞きしたいと考えます。 ⑤事務事業における予算付けと事業の重要性・必要性の関連について ⑥ファミリーサポートセンターに対する子育て世代の認知度は如何か、利用しやすいものであるのか。 ⑦市民ニーズについて重要度は高いのに満足度は低いことについて現状のままでよいとは思いませんが、それについて何か方策などはあるのでしょうか？ ⑧人件費のみ上昇している根拠 ⑨育てることに关しては項目が多くみられるが、産むことについての項目が少なく感じられる。助産施設措置事業が含まれるのであれば、産むことについての支援を考慮すべきでは。満足度の低さとの関連性は無いか。
----------------	--